

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社エプロ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役グループCEO (氏名)岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,050	△7.5	322	△61.6	367	△55.6	211	△54.9
25年12月期	3,299	—	840	—	828	—	469	—
(注) 包括利益	26年12月期		321百万円(△49.0%)		25年12月期		631百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	47.39	—	6.9	10.5	10.6
25年12月期	105.03	—	16.7	25.2	25.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △60百万円 25年12月期 △7百万円

(注) 平成24年12月期は決算期変更に伴い11ヶ月になりましたので、平成25年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,408	3,095	90.8	692.31
25年12月期	3,571	3,017	84.5	675.30

(参考) 自己資本 26年12月期 3,093百万円 25年12月期 3,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	151	△361	△244	1,414
25年12月期	574	△270	△223	1,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	52.4	8.9
26年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	116.0	8.0
27年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		116.6	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,482	△2.7	△250	—	△8	—	△28	—	—
通期	3,324	9.0	145	△54.8	373	1.5	210	△0.5	47.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	4,658,000株	25年12月期	4,658,000株
26年12月期	189,311株	25年12月期	189,273株
26年12月期	4,468,714株	25年12月期	4,468,727株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,017	△7.6	284	△64.4	385	△51.8	239	△46.6
25年12月期	3,266	—	797	—	798	—	449	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	53.66	—
25年12月期	100.49	—

(注) 平成24年12月期は決算期変更に伴い11ヶ月になりましたので、平成25年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,046	2,738	89.8	612.28
25年12月期	3,304	2,742	83.0	613.63

(参考) 自己資本 26年12月期 2,736百万円 25年12月期 2,742百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	△2.4	52	△76.7	33	△76.5	7.42
通期	3,299	9.3	433	12.5	272	13.8	61.07

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	28
(1) 販売の状況(連結)	28
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、昨年12月に決定した消費税増税先送りに見られるように景気回復に向けた動きは依然として鈍く、為替やエネルギー価格の大幅な変動の影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、相続税課税見直しを見据えた賃貸住宅の需要は堅調に推移した一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により戸建て住宅の受注が低調に推移したことから、平成26年(暦年)の新設住宅着工戸数は約90万戸(前期比9.0%減)となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業を立上げるべく先行投資を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,050百万円(前期比7.5%減)、営業利益322百万円(前期比61.6%減)、経常利益367百万円(前期比55.6%減)、当期純利益211百万円(前期比54.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により既存得意先からの給排水・電気設備設計受託が減少したのに対し、設備設計以外のサービス(建築設計、システム開発受託等)の受託増加で補ったものの、売上高全体としては前期比減収となりました。

また、利益面では、業務効率化による日本人スタッフの作業工数削減に注力したものの、円安・人民元高に伴うシンセンCADセンターにおけるコスト増加の影響があり、売上高は1,991百万円(前期比8.2%減)、営業利益は702百万円(前期比23.8%減)となりました。

カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数の増加及びアウトバウンドサービスの拡大に伴い、受託が堅調に推移したことにより、売上高は734百万円(前期比15.3%増)、営業利益は248百万円(前期比34.9%増)となりました。

スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々なサービスを立ち上げるべく、人材の採用及びシステムの開発投資を推進した結果、売上高は255百万円(前期比28.2%増)、営業損失は404百万円(前期は営業損失71百万円)となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助金事業(大規模HEMS情報基盤整備事業)に参加しており、今連結会計年度の営業損失のうち125百万円は当該事業に係る費用によるものであります。また、当該費用に対応する補助金額104百万円を営業外収益に計上しております。

その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業の受託を縮小する方針であることから、売上高は69百万円(前期比76.4%減)、営業利益は9百万円(前期比76.6%減)となりました。

②次期の見通し

当社グループが主に関連する住宅産業につきましては、次期については消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が収まり、住宅取得に関する支援政策が継続されることによるプラスの影響がある一方で、長期的には生産労働人口の減少に伴う新築住宅着工戸数の減少傾向が予想され、予断の許さない厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、中長期にわたる持続的な成長を目指すために、2016年に自由化される家庭向け電力市場を対象にしたスマートエネルギー事業の立上げに重点を置いて取り組んでまいります。

次期(平成27年12月期)の業績の見通しにつきましては、2016年の家庭向け電力小売り自由化に向けてスマートエネルギー事業の先行投資を継続することから、連結売上高3,324百万円(前期比9.0%増)、連結営業利益145百万円(前期比54.8%減)、連結経常利益373百万円(前期比1.5%増)、連結当期純利益210百万円(前期比0.5%減)を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しのうち、連結営業利益が前期実績に対して大幅に減少するのは、当社グループは経済産業省が実施する補助金事業(大規模HEMS情報基盤整備事業)に参加しており、当該事業に係る営業費用367百万円を見込んでいることによるものであります。また、当該費用に対する補助金額284百万円を営業外収益として見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(イ)流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、2,593百万円となりました。これは主として現金及び預金が353百万円減少したこと及び受取手形および売掛金が82百万円減少したことによるものです。

(ロ)固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.5%増加し、815百万円となりました。これは主として関係会社株式が80百万円増加したこと及び有形固定資産が46百万円増加したことによるものです。

(ハ)流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45.2%減少し、282百万円となりました。これは主として未払法人税等が204百万円減少したことによるものです。

(ニ)固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、30百万円となりました。

(ホ)純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、3,095百万円となりました。これは、当期純利益(211百万円)の計上による増加の一方で、配当金による取崩し(245百万円)により利益剰余金が33百万円減少したのに対して、為替換算調整勘定が110百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,414百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は151百万円(前連結会計年度は574百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益362百万円及び減価償却費78百万円を基礎として、法人税等の支払額370百万円を支出したことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は361百万円(前連結会計年度は270百万円の使用)となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出147百万円及び有形固定資産の取得による支出122百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は244百万円(前連結会計年度は223百万円の使用)となりました。これは、配当金246百万円を支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	83.7	81.5	87.0	84.5	90.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	186.5	172.0	169.9	183.2	248.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当期（平成26年12月期）の1株当たり年間配当は55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）116.0%）を予定しております。当期はスマートエネルギー事業に係る先行投資により利益水準が低下していることから100%を超える配当性向となりますが、内部留保は十分に確保されていると判断しており、安定的な配当を実施することを重視し、年間配当55円を継続する方針です。

また、次期（平成27年12月期）につきましても同様の方針であり、現時点では年間配当55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）116.6%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

① 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対して十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

1. 海外拠点への設計委託によるコスト競争力の強化
2. CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上
3. アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大
4. 当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

② 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	450,360	13.7	449,260	14.7
住友林業株式会社	352,394	10.7	320,046	10.5

③ 海外での活動について

当社グループは中国において生産(設計)活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

1. 為替政策による為替レート的大幅な変動
2. 人件費・物価等の大幅な上昇
3. ストライキ等による生産活動への支障
4. その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役グループCEOの岩崎辰之であります。同氏は、創業以来当社グループの代表を務めており、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の24.52%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補者の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続を行えないような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1990年の設立以来、住宅設備の工業化を掲げ、設備工事の生産性、品質向上に資するサービスを数多く提供してまいりました。住宅設備に関連するコンサルティングをはじめ、設備工法・部材の企画開発、ソフトウェア・システム開発から物件ごとの設備設計、家歴管理、アフターメンテナンスを24時間365日受付けるコールセンターまで、サービスを一通貫で提供しております。

今後、当社グループではスマートエネルギーサービスが21世紀の成長分野と位置付けており、これまで培ってきた住宅設備のノウハウを活かし、太陽光発電、HEMS、蓄電池などに係わるシステム開発や設計、アプリケーションサービスなど、省エネルギーや節電、スマートハウスに係わるスマートエネルギーサービスを手掛けてまいります。

また、高度経済成長が続く中国では、建築工事の効率化や建設廃材の低減が喫緊の課題であり、弊社が日本で取り組んできた建築工事の工業化ノウハウを、中国の合弁会社を通じ提供することで、中国における住宅産業の近代化に寄与していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を目指すと同時に一定の収益性を確保することを目標としております。このため、成長性については営業利益の前期比増加率、収益性については売上高営業利益率に着目しております。目標とする経営指標としては、下記の数値を設定しております。

- ① 営業利益の前期比増加率 +30%
- ② 売上高営業利益率 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

1. 合弁事業に対する取り組み (ONEエネルギー株式会社)
2. 合弁事業に対する取り組み (パナソニック・エプロ エナジーサービス株式会社)
3. 地方自治体との取り組み
4. 中国市場に対する取り組み (広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司)
5. 中国拠点への対応

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の電力状況は、東日本大震災以降、原子力発電所の稼働停止に伴い、火力発電所などをフル稼働させて対応しておりますが、電力の供給が依然としてタイトな状況が続いております。加えて、昨今の原油価格の下落はあるものの、円安の影響によりエネルギー調達コストも高止まりの状態が続いており、電気料金やガス料金が及ぼす暮らしへの負担も軽減されておられません。

また、当社がこれまで主力事業と位置付けてきた日本の住宅産業においては、消費税の増税による反動減の影響により、2014年の新築住宅着工戸数は前年比9.0%の減少と、依然として厳しい状況が続いております。

一方、中国国内では、経済成長が鈍化する中での人件費の高騰、分譲マンションの売れ行き不振による住宅バブルの崩壊が懸念されております。また、円安、人民元高の影響により、中国国内での生産コストの上昇も経営を圧迫する要因の1つになっております。

今後もこのような状況が当分の間継続することが予想される中で、当社グループは、こうした外部環境の変化にいち早く対応し、柔軟な発想と行動力をもって新しい事業を創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

既存事業と電力サービス事業を掛け合わせ、相互補完しながら異次元成長を目指す。

1. 合併事業に対する取り組み (ONEエネルギー株式会社)

2013年に、オリックス株式会社、日本電気株式会社とエプコの3社共同出資によるONEエネルギー株式会社を設立いたしました。この会社では蓄電池のレンタルサービスを中心に、家庭向けのエネルギーサービスを手掛けております。

エプコは、家庭の電力消費量や太陽光パネルの発電量予測を行い、HEMSアプリ「ぴびパッ!」と連動させて蓄電池を自動コントロールするアプリケーションサービスと蓄電池の電気設計や顧客管理サポートを提供することで、蓄電池のレンタルサービスの普及拡大に努めてまいります。

2. 合併事業に対する取り組み (パナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社)

エプコでは地球にやさしい再生可能エネルギーの有効活用として、家庭に設置された太陽光パネルの電力を買い取り、販売する会社をパナソニック株式会社と共同で設立いたしました。

エプコは、各種問合せなどに対応するコールセンターサービスや太陽光余剰電力予測システムの提供、HEMSアプリ「ぴびパッ!」による電気の見える化などのサービスを提供することで、余剰電力の買取り事業の普及拡大に努めてまいります。

3. 地方自治体との取り組み

2014年度、エプコと福岡県みやま市は経済産業省の大規模HEMS情報基盤整備事業のコンソーシアムメンバーとして採択され、みやま市民2,000世帯を対象にHEMSを設置し、電力データを利活用した、様々な生活サポートサービスの実証を行っております。

エプコとみやま市は、家庭に設置したHEMSからの電力データを収集、解析して、高齢者の見守りなどのソーシャルサービスや自治体ならではの生活支援サービスを提供することを通じて、国民生活に貢献してまいります。

また、エプコとみやま市では、2016年の電力小売り自由化を見据え、みやま市で発電した電気をみやま市民に小売りして地元で消費する、地産地消の電力小売り事業の準備を進めております。

4. 中国市場に対する取り組み (広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司)

2011年に、香港市場に上場している中国最大の住設管材メーカーであるCHINA LIANSU GROUPと共同で、広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司を設立しております。

エプコでは、高度経済成長が続く中国で、日本で培った住宅設備の工業化システムやアフターメンテナンスサービスを中国の住宅市場向けに普及させるべく、CHINA LIANSU GROUPのネットワークを通じて積極的に事業展開を行っております。

5. 中国拠点への対応

近年、中国では、人件費の高騰、人民元の先高観が強まっており、当社グループの中国設計拠点の経営にも影響を及ぼしております。

これらを踏まえ、経営体質の強化を図るため、東南アジアに設計拠点を移設する準備を進めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,751	1,884,966
受取手形及び売掛金	510,744	428,145
半製品	—	32,986
仕掛品	107,990	36,235
繰延税金資産	36,361	8,721
未収還付法人税等	—	45,191
その他	67,587	166,810
貸倒引当金	△9,896	△9,739
流動資産合計	2,951,538	2,593,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,314	127,625
減価償却累計額	△49,648	△55,216
建物及び構築物(純額)	47,665	72,409
工具、器具及び備品	240,381	261,476
減価償却累計額	△184,800	△158,678
工具、器具及び備品(純額)	55,581	102,797
その他	—	6,712
減価償却累計額	—	△93
その他(純額)	—	6,619
土地	31,598	—
有形固定資産合計	134,845	181,826
無形固定資産	75,876	77,730
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 210,260	※1 290,836
関係会社出資金	※1 104,732	※1 119,322
繰延税金資産	29,745	19,176
その他	※2 64,640	※2 126,467
投資その他の資産合計	409,379	555,802
固定資産合計	620,101	815,359
資産合計	3,571,639	3,408,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,998	2,055
未払法人税等	209,127	4,887
前受金	76,538	25,298
賞与引当金	11,150	14,489
その他	210,621	235,658
流動負債合計	515,437	282,389
固定負債		
長期未払金	15,028	11,360
その他	23,441	19,297
固定負債合計	38,469	30,657
負債合計	553,907	313,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,822,555	2,788,567
自己株式	△188,763	△188,833
株主資本合計	2,839,056	2,804,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	178,676	288,702
その他の包括利益累計額合計	178,676	288,702
新株予約権	—	1,929
純資産合計	3,017,732	3,095,630
負債純資産合計	3,571,639	3,408,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,299,503	3,050,621
売上原価	1,692,872	1,647,501
売上総利益	1,606,630	1,403,119
販売費及び一般管理費	※1 766,385	※1 1,080,592
営業利益	840,245	322,527
営業外収益		
還付金収入	39,561	—
受取利息	2,108	3,456
補助金収入	—	104,874
その他	825	452
営業外収益合計	42,495	108,783
営業外費用		
持分法による投資損失	7,017	60,772
為替差損	18,866	2,619
貸倒引当金繰入額	2,500	—
支払手数料	25,820	—
営業外費用合計	54,204	63,391
経常利益	828,536	367,918
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 175
その他	—	46
特別利益合計	—	221
特別損失		
構造改革費用	63,715	—
本社移転費用	—	3,538
固定資産除却損	※3 1,373	※3 1,735
その他	147	—
特別損失合計	65,236	5,273
税金等調整前当期純利益	763,299	362,866
法人税、住民税及び事業税	325,782	112,865
法人税等調整額	△31,847	38,209
法人税等合計	293,935	151,074
少数株主損益調整前当期純利益	469,363	211,792
当期純利益	469,363	211,792

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	469,363	211,792
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	162,239	116,143
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,117
その他の包括利益合計	※ 162,239	※ 110,025
包括利益	631,603	321,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,603	321,818
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,232	118,032	2,576,628	△188,763	2,593,129	16,436	16,436	—	2,609,565
当期変動額									
剰余金の配当			△223,436		△223,436				△223,436
当期純利益			469,363		469,363				469,363
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						162,239	162,239	—	162,239
当期変動額合計	—	—	245,927	—	245,927	162,239	162,239	—	408,166
当期末残高	87,232	118,032	2,822,555	△188,763	2,839,056	178,676	178,676	—	3,017,732

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,232	118,032	2,822,555	△188,763	2,839,056	178,676	178,676	—	3,017,732
当期変動額									
剰余金の配当			△245,779		△245,779				△245,779
当期純利益			211,792		211,792				211,792
自己株式の取得				△69	△69				△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						110,025	110,025	1,929	111,955
当期変動額合計	—	—	△33,987	△69	△34,057	110,025	110,025	1,929	77,897
当期末残高	87,232	118,032	2,788,567	△188,833	2,804,998	288,702	288,702	1,929	3,095,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	763,299	362,866
減価償却費	64,160	78,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,643	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,455	1,838
受取利息及び受取配当金	△2,108	△3,456
固定資産除却損	1,373	1,735
持分法による投資損益 (△は益)	7,017	60,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,984	86,732
半製品の増減額 (△は増加)	-	△32,986
仕掛品の増減額 (△は増加)	37,897	71,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,906	△5,942
未払金の増減額 (△は減少)	39,515	12,294
その他	△32,760	△140,127
小計	750,603	493,453
利息及び配当金の受取額	3,270	2,886
法人税等の支払額	△194,436	△370,637
法人税等の還付額	14,669	25,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,106	151,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,970	△2,028
有形固定資産の取得による支出	△17,702	△122,879
有形固定資産の売却による収入	-	32,018
貸付金の回収による収入	2,710	2,289
無形固定資産の取得による支出	△35,308	△25,970
関係会社株式の取得による支出	△223,500	△147,000
その他	5,430	△97,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,340	△361,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	1,936
自己株式の取得による支出	-	△69
配当金の支払額	△223,515	△246,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,515	△244,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,604	39,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,855	△414,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,074	1,828,930
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,828,930	※ 1,414,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名

艾博科建築設備設計(深圳)有限公司

EPCO(HK)LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

関連会社名

広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司

ONEエネルギー株式会社

パナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社

深圳艾科築業工程技術有限公司

なお当連結会計年度より、新たに設立したパナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社及び当社が重要な影響力を与えることとなった深圳艾科築業工程技術有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

半製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

海外子会社の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
関係会社株式	210,260千円	290,836千円
関係会社出資金	104,732	119,322

※2. 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産 その他	2,500千円	2,500千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	98,209千円	77,983千円
給料手当	251,617	286,338
貸倒引当金繰入額	8,330	5,298

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具器具備品	一千円	175千円
計	—	175

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	一千円	104千円
工具器具備品	1,373	1,531
その他	—	100
計	1,373	1,735

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	162,239千円	116,143千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	—	△6,117
その他の包括利益合計	162,239	110,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,658,000	—	—	4,658,000
合計	4,658,000	—	—	4,658,000
自己株式				
普通株式	189,273	—	—	189,273
合計	189,273	—	—	189,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年8月12日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成25年6月30日	平成25年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,061	利益剰余金	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,658,000	—	—	4,658,000
合計	4,658,000	—	—	4,658,000
自己株式				
普通株式	189,273	38	—	189,311
合計	189,273	38	—	189,311

(変動事由の概要)

(注) 1. 自己株式の増加38株は、単元未満株式の買取による増加38株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,929
合計			—	—	—	—	1,929

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成26年6月30日	平成26年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	134,060	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	2,238,751千円	1,884,966千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△409,820	△470,920
現金及び現金同等物	1,829,930	1,414,046

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」、「スマートエネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務および設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

② カスタマーサポート事業

住宅会社から既存住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託し、住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォーム等に関する要望・お問い合わせにお答えしております。

③ スマートエネルギー事業

主として太陽光発電パネルの受託設計業務、家庭向け蓄電池のレンタル業務および家庭用余剰電力の買取サービス業務を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の成長分野としてスマートエネルギー事業に注力することから、組織変更を行い、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「設計コンサルティング」、「カスタマーサポート」、「申請監理」の区分から、「設計コンサルティング」、「カスタマーサポート」、「スマートエネルギー」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設計コンサル ティング	カスタマーサ ポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,168,954	636,544	199,501	3,005,001	294,502	3,299,503	—	3,299,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,168,954	636,544	199,501	3,005,001	294,502	3,299,503	—	3,299,503
セグメント利益又は 損失(△)	921,572	183,863	△71,214	1,034,220	42,431	1,076,652	△236,407	840,245
セグメント資産	671,640	160,060	240,164	1,071,865	69,877	1,141,742	2,429,897	3,571,639
その他の項目								
減価償却費	30,953	14,047	4,643	49,644	—	49,644	15,219	64,863
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,520	16,463	5,442	50,426	—	50,426	2,585	53,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△236,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,429,897千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,991,025	734,199	255,846	2,981,071	69,550	3,050,621	—	3,050,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,991,025	734,199	255,846	2,981,071	69,550	3,050,621	—	3,050,621
セグメント利益又は 損失(△)	702,287	248,026	△404,204	546,109	9,931	556,041	△233,514	322,527
セグメント資産	593,476	192,264	495,689	1,281,430	4,629	1,286,059	2,122,618	3,408,677
その他の項目								
減価償却費	25,485	11,230	7,019	43,735	—	43,735	34,037	77,772
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	60,913	50,039	31,274	142,227	—	142,227	6,622	148,850

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△233,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額2,122,618千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
98,755	36,089	134,845

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	450,360	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業
住友林業株式会社	352,394	設計コンサルティング事業
タマホーム株式会社	351,510	設計コンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
148,703	33,122	181,826

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	449,260	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業
住友林業株式会社	320,046	設計コンサルティング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	675円30銭	692円31銭
1株当たり当期純利益金額	105円03銭	47円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	469,363	211,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,363	211,792
期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年4月14日開催の取締役会において決議された第1回新株予約権(新株予約権の総数877個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,332	1,062,078
受取手形	6,262	887
売掛金	504,481	423,059
半製品	—	32,986
仕掛品	110,343	38,765
前払費用	15,183	20,688
繰延税金資産	30,689	—
未収還付法人税等	—	45,191
その他	46,915	144,169
貸倒引当金	△9,896	△9,739
流動資産合計	2,268,313	1,758,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,307	57,386
工具、器具及び備品	38,849	84,697
その他	0	6,619
土地	31,598	—
有形固定資産合計	98,755	148,703
無形固定資産		
ソフトウェア	58,129	62,192
電話加入権	388	388
貸与資産	6,351	4,430
無形固定資産合計	64,868	67,010
投資その他の資産		
関係会社株式	223,500	370,500
関係会社出資金	562,846	562,846
長期貸付金	5,000	5,000
繰延税金資産	29,745	19,176
敷金及び保証金	53,737	117,758
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	872,329	1,072,781
固定資産合計	1,035,953	1,288,495
資産合計	3,304,266	3,046,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,760	37,666
未払金	132,974	146,358
未払費用	3,262	4,073
繰延税金負債	—	734
未払法人税等	204,685	—
未払消費税等	36,162	33,656
前受金	76,538	25,298
預り金	13,151	14,639
前受収益	12,441	13,826
その他	1,679	1,650
流動負債合計	523,656	277,904
固定負債		
長期末払金	15,028	11,360
その他	23,441	19,297
固定負債合計	38,469	30,657
負債合計	562,126	308,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	693	50
繰越利益剰余金	2,724,945	2,719,610
利益剰余金合計	2,725,639	2,719,660
自己株式	△188,763	△188,833
株主資本合計	2,742,140	2,736,091
新株予約権	—	1,929
純資産合計	2,742,140	2,738,020
負債純資産合計	3,304,266	3,046,582

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,266,519	3,017,739
売上原価	1,739,262	1,699,595
売上総利益	1,527,257	1,318,143
販売費及び一般管理費	729,963	1,034,135
営業利益	797,293	284,008
営業外収益		
受取利息	370	321
補助金収入	—	104,874
関係会社貸与資産使用料	6,031	—
その他	825	452
営業外収益合計	7,226	105,647
営業外費用		
関係会社貸与資産償却費	1,995	1,921
為替差損	3,971	2,551
営業外費用合計	5,967	4,472
経常利益	798,553	385,183
特別利益		
固定資産売却益	—	175
その他	—	6
特別利益合計	—	181
特別損失		
本社移転費用	—	3,538
構造改革費用	63,715	—
固定資産除却損	344	1,479
特別損失合計	64,060	5,017
税引前当期純利益	734,493	380,348
法人税、住民税及び事業税	315,558	98,553
法人税等調整額	△30,121	41,993
法人税等合計	285,436	140,546
当期純利益	449,056	239,801

(3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	87,232	118,032	118,032	1,816	2,498,202	2,500,018	△188,763	2,516,519	—	2,516,519
当期変動額										
剰余金の配当					△223,436	△223,436		△223,436		△223,436
特別償却準備金の取崩				△1,122	1,122	—		—		—
当期純利益					449,056	449,056		449,056		449,056
自己株式の取得								—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	—
当期変動額合計	—	—	—	△1,122	226,743	225,620	—	225,620	—	225,620
当期末残高	87,232	118,032	118,032	693	2,724,945	2,725,639	△188,763	2,742,140	—	2,742,140

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	87,232	118,032	118,032	693	2,724,945	2,725,639	△188,763	2,742,140	—	2,742,140
当期変動額										
剰余金の配当					△245,779	△245,779		△245,779		△245,779
特別償却準備金の取崩				△643	643	—		—		—
当期純利益					239,801	239,801		239,801		239,801
自己株式の取得							△69	△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									1,929	1,929
当期変動額合計	—	—	—	△643	△5,335	△5,978	△69	△6,048	1,929	△4,119
当期末残高	87,232	118,032	118,032	50	2,719,610	2,719,660	△188,833	2,736,091	1,929	2,738,020

5. その他

(1) 販売の状況(連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,715,836	52.0%	1,523,519	49.9%
	電気設備設計	255,420	7.7%	195,396	6.4%
	その他	197,697	6.0%	272,209	8.9%
	小計	2,168,954	65.7%	1,991,025	65.2%
カスタマーサポート		636,544	19.3%	734,199	24.1%
スマートエネルギー		199,501	6.1%	255,846	8.4%
その他		294,502	8.9%	69,550	2.3%
合計		3,299,503	100.0%	3,050,621	100.0%

(2) 役員の変動

該当事項はありません。